松野町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

松野町

目 次

1章	人口ビジョンの位置づけ	1
1	人ロビジョンの策定の目的	1
2	人ロビジョンの期間	1
2章	人口の現状分析	2
1	人口動向分析	2
	(1)総人口の推移と将来推計	2
	(2)年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
	(3) 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移	5
	(4) 未婚率の推移	7
	(5)総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減	S
	(6)年齢階級別の人口移動の状況	1C
	(7) 地域間の移動の状況	11
	(8)性別・年齢階級別人口移動の最近の状況	16
	(9)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	17
	(10) 産業別就業人口(15 歳以上)の状況	
	(11)労働力人口(15 歳以上)の状況	
3章		
1		
	(1) 推計方法の整理	
	(2) 推計パターンによる比較	
	(3) 人口減少段階の分析	
	(4) 小学校区別人口増減状況の分析	
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
	(1) 人口予測におけるシミュレーション	
	(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析	
	(3) 総人口の分析	
	(4) 人口構造の分析	
0	(5) 老年人口比率の変化(長期推計)	
3		
	(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況	
	(2) 地域の産業における人材(人手)の過不足状況	
	(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	
	(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響	1

4 章 将来展望に向けた調査分析	33
1 住民の人口減少対策に関する意識・希望調査	33
(1)性別、年齢等について	33
(2) 人口の減少について	33
(3) 地域経済の活性化に向けた取組について	34
(4)移住・UIターンに必要な取組について	35
2 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査	36
(1)性別、年齢等について	36
(2) 結婚について	36
(3) 人口の減少について	42
(4) 結婚・出産・子育てに向けた必要な取組について	43
3 高校生の就職・進学に関する意識・希望調査	44
(1)性別、学年等について	44
(2) 卒業後の進路等について	44
(3) 松野町へ帰ってくる意思等について(就職希望者)	46
(4) 松野町へ帰ってくる意思等について(進学希望者)	47
(5) 人口の減少について	48
(6) 結婚・出産・子育てに向けた必要な取組について	49
4 森の国まつの応援団に関する意識・希望調査	50
(1) 性別、年齢等について	50
(2) 人口の減少について	50
(3) 松野町へ帰る意思等について	51
5 圏域を単位とする地域連携に関する調査	53
5章 目指すべき将来の方向	54
1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン	54
2 本町の目指すべき方向	55
6章 人口の将来展望	56
1 将来展望人口の算定	56
2 将来展望の結果	57

1章 人口ビジョンの位置づけ

1 人口ビジョンの策定の目的

我が国は、急速な少子高齢化の進展を迎えており、とりわけ地方の人口減少、高齢化は顕著となっています。これまでの東京圏への人口の集積を是正し、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法が平成 26年11月28日に公布・施行されたところです。

また、国は、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向性として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、それぞれの地域が住みやすい環境を確保すべく、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組むべき必要があります。

これらを踏まえ、本町においては人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンの策定を行うものです。

本町の人口ビジョンの策定にあたっては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計人口について』(平成 26 年 10 月 20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(平成 27 年 1 月 内閣府地方創生推進室)を参照するものとします。なお、この人口ビジョンを踏まえて、本町における今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと総合戦略」も別途、策定するものとします。

2 人口ビジョンの期間

本人ロビジョンの期間は、平成72(2060)年までとします。

なお、「地方版総合戦略」の対象期間が平成 27 (2015) 年度~平成 31 (2019) 年度の 5 年間であることから、必要に応じて平成 32 年 (2020) 年時点における将来人口等についても整理するものとします。

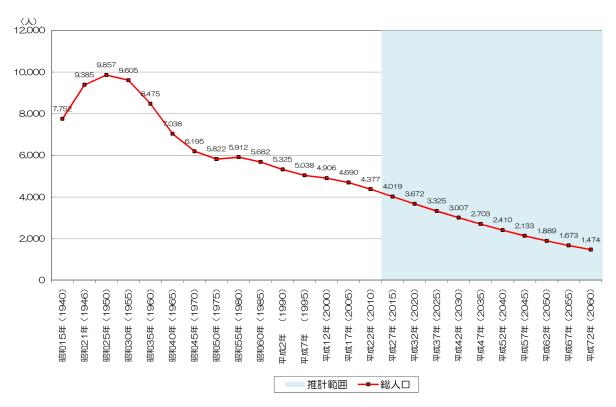
2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1)総人口の推移と将来推計

本町の人口は、昭和 25 (1950) 年をピークに減少しており、平成 22 (2010) 年には 4,377 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月)によると、平成 52(2040)年の人口は 2,410 人で、平成 22(2010)年の約 55%になると想定されています。また、同様の係数を利用して、平成 72(2060)年までの人口を推計すると、更に減少する結果となり、平成 72(2060)年には 1,474 人になると想定されます。



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月) 総人口の推移

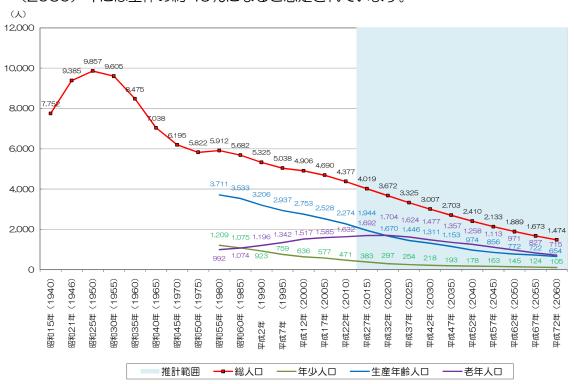
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の年齢3区分別人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあります。 一方で、老年人口は増加傾向にあり、平成2(1990)年以降は、年少人口を逆転して多くなっており、平成22(2010)年には、全体の約37%を占めるようになっています。

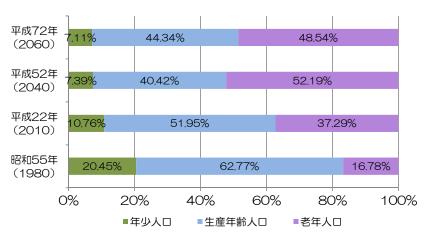
年少人口、生産年齢人口は、平成 27(2015)年以降においても減少を続けると想定されています。

老年人口は、平成32(2020)年には生産年齢人口を逆転しますが、増加がピークを迎え、その後、減少に転じると想定されています。

また、老年人口の構成割合は、平成 27 (2015) 年以降においても増加を続け、平成 57 (2045) 年には全体の約 52%を占めますが、その後は減少に転じ、平成 72 (2060) 年には全体の約 49%になると想定されています。



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月) 年齢3区分別人口の推移



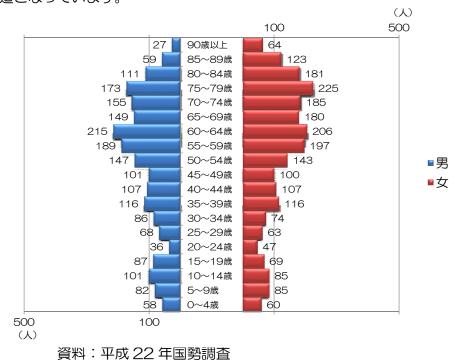
年齢3区分別人口構成の推移

注:年少人口は0~14歳、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上を示す。

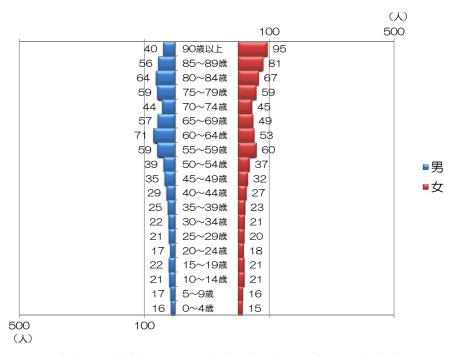
平成 22 (2010) 年の年齢 5 歳階級別人口の分布をみると、男性は 60~64 歳の人口、女性は 75~79 歳の人口が最も多くなっています。また、年齢が低くなるにつれて、人口も少なくなっており、男女とも 20~24 歳の人口が著しく少ない状況となっています。

平成 72 (2060) 年になると、男性は 60~64 歳の人口が最も多くなっていますが、女性は 90 歳以上の人口が最も多くなり、特に女性の高齢化が顕著となっています。

また、女性の場合は、年齢が低くなるにつれて、人口が減少していくという逆三角 形の構造となっています。



質科・平成 22 中国労働員 年齢 5 歳階級別人口の分布(平成 22 (2010) 年)



年齢5歳階級別人口の分布(平成72(2060)年)

(3) 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移

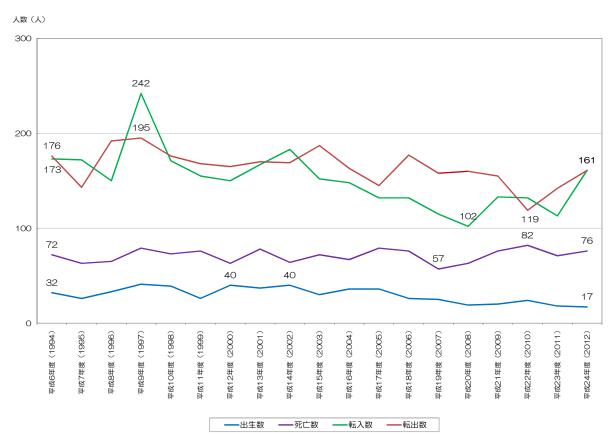
本町の出生数は、平成 17 (2005) 年度まで約 30~40 人で推移していましたが、 その後は減少傾向にあり、平成 24 (2012) 年度には 17 人となっています。

また、死亡数は、平成6(1994)年度から平成24(2012)年度にかけて、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばい状態となっています。

これに伴い、出生数と死亡数の差が開いており、その差は平成 6(1994) 年度には 40人でしたが、平成 24(2012) 年度には 59人となり、自然減が大きくなっています。

転出数は、平成9(1997)年度に195人と高い数字を示していましたが、増減を繰り返しながら徐々に減少しており、平成24(2012)年度には161人となっています。

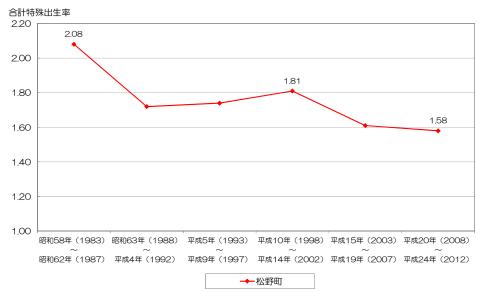
転入数は、平成9(1997)年度が242人と転出数の195人を上回っていましたが、徐々に減少しており、平成20(2008)年度には102人まで減少しました。しかしながら、近年では増加傾向にあり、平成24(2012)年度には161人となっていますが、この要因としては、福祉施設の新規開設が大きく関係していると考えられます。



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 出生・死亡数、転入・転出数の推移

本町の合計特殊出生率は、昭和 58 (1983) 年から昭和 62 (1987) 年にかけては 2.08 でしたが、その後増減を繰り返しながら減少を続け、平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年にかけては 1.58 まで減少しました。

愛媛県の合計特殊出生率は、平成 17 (2005) 年には最低の 1.35 となっていましたが、その後、増加に転じ、平成 25 (2013) 年には 1.52 となっています。



資料:人口動態保健所•市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

注:合計特殊出生率は、「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

松野町の合計特殊出生率の推移

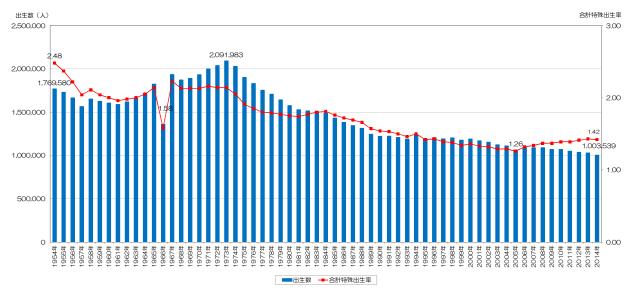


資料:地域経済分析システム(RESAS)

愛媛県の合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生は、昭和 22 (1954) 年には 2.48 でしたが、減少と増加を繰り返しながら平成 17 (2005) 年には、過去最低の 1.26 にまで減少しました。その後、増加傾向となり、平成 26 (2014) 年には 1.42 となっています。

出生数は昭和 48 (1973) 年には約 209 万人でしたが、その後は減少傾向にあり、 平成 26 (2014) 年には、約 100 万人となり、昭和 48 (1973) 年の半数以下と なっています。



資料:人口動態統計

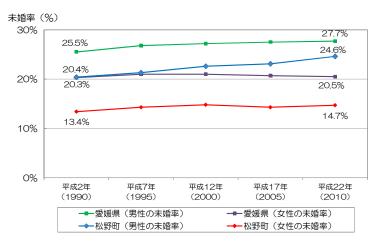
注:昭和 41(1966)年は、丙午の年である。

全国の出生数と合計特殊出生率の推移

(4) 未婚率の推移

本町の男性の未婚率は増加傾向にあり、平成 2 (1990) 年には約 20%だったものが、平成 22 (2010) 年には約 25%となっています。また、女性の未婚率は約 13 ~15%で推移しています。

愛媛県の男性の未婚率は微増傾向にあり、平成22(2010)年には約28%となっています。また、女性の未婚率は約20~21%で推移しています。



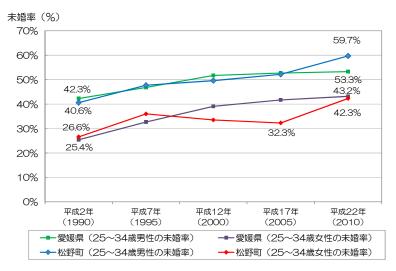
資料:国勢調査

注:未婚率は15歳以上の結婚したことがない人の割合(配偶者関係不詳を除く)。

その一方で、本町の 25~34 歳の未婚率は、男性、女性ともに増加しており、平成 22 (2010) 年では、男性が 59.7%、女性が 42.3%となっています。

男性の 25~34 歳の未婚率は、平成 22 (2010) 年には愛媛県と比べて高くなっています。

女性の 25~34 歳の未婚率は、平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけては愛媛県と比べて高くなっていましたが、平成7(1995)年以降に未婚率が減少して逆転し、平成12(2000)年以降では愛媛県と比べて低くなっています。



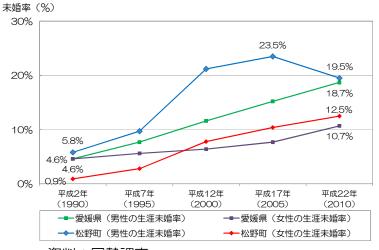
資料:国勢調査

注:25~34歳の結婚したことがない人の割合(配偶者関係不詳を除く)。

松野町、愛媛県の 25~34 歳の未婚率の推移

また、本町の生涯未婚率は、女性が年々増加しており、平成 22 (2010) 年には 12.5%となっています。なお、平成 12 (2000) 年以降は、愛媛県と比べて高くなっています。

男性の生涯未婚率は、増加していましたが、平成 17 (2005) 年 (23.5%) をピークに減少しており、平成 22 (2010) 年には 19.5%となっています。なお、男性の生涯未婚率は、愛媛県と比べて高くなっています。



資料:国勢調査

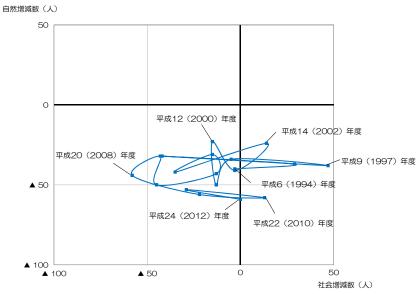
注: 生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳の未婚率の平均(配偶者関係不詳を除く)。

(5)総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減

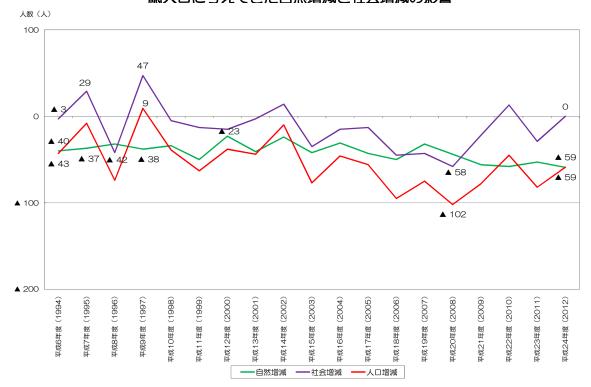
平成7(1995)年度には、わずかな自然減(-37人)とわずかな社会増(29人)であったものが、平成8(1996)年度には大きく社会減(-42人)に移行しました。 その後、平成9(1997)年度には自然減(-38人)であるものの、社会増(47人)に転じました。

しかしながら、平成 20 (2008) 年度には、大きな社会減 (-58 人) となり、自然減も大きくなり続け、平成 24 (2012) 年度には、自然減 (59 人)、社会減 (0 人) となっています。

また、平成6(1994)年度から平成25(2013)年度までの全ての期間において 自然減が続いています。



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

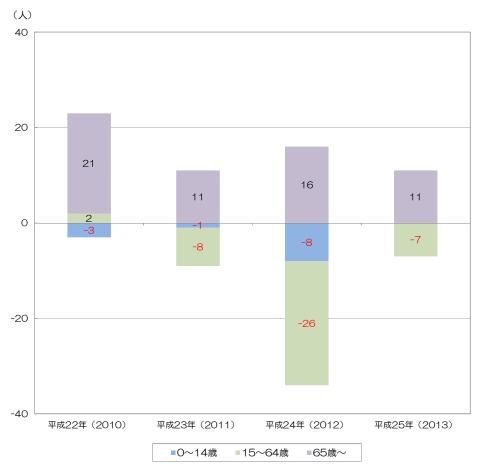


自然増減と社会増減の推移

(6)年齢階級別の人口移動の状況

平成 22 (2010) 年から平成 25 (2013) 年の年齢 3 区分別における転入一転出数をみると、65 歳以上は転入超過となっています。

近年では、純移動数は全ての年齢階級において少なくなる傾向にあります。



資料:住民基本台帳移動報告

年齢階級別の人口移動の状況

(7) 地域間の移動の状況

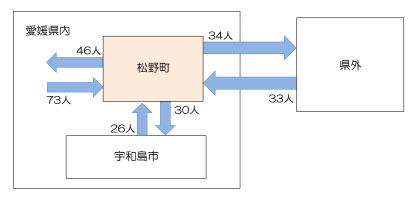
①転入・転出の概況

本町の移動状況をみると平成 24 (2012) 年 18 人の転出超過でしたが、平成 26 (2014) 年には 22 人の転入超過となっています。この要因としては、福祉施設の新規開設が大きく関係していると考えられます。

平成 26 (2014) 年の転入元の内訳をみると、愛媛県内が 99 人と最も多く、転入 全体の 75%を占めており、中でも宇和島市が 26 人と多くなっています。

一方、転出先の内訳をみると、愛媛県内が76人と最も多く、転出全体の約69%を 占めており、中でも宇和島市が30人と多くなっています。

県外では、転入数よりも転出数の方がわずかに多くなっています。



単位:人

			<u>+12 · / \</u>
	転入数	転出数	純移動数
宇和島市	26	30	-4
その他県内市町	73	46	27
県外	33	34	-1
合計	132	110	22

資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

松野町の転入・転出の状況(平成26年)

単位:人

	転入数	転出数	純移動数
県内	98	110	-12
県外	36	42	-6
合計	134	152	-18

資料:住民基本台帳人口移動報告(平成24年)

松野町の転入・転出の状況(平成24年)

単位:人

	転入数	転出数	純移動数
県内	102	99	თ
県外	37	36	1
合計	139	135	4

資料:住民基本台帳人口移動報告(平成25年)

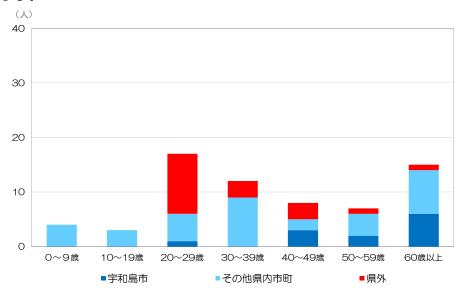
松野町の転入・転出の状況(平成25年)

②男女別転入・転出の状況

男性の年齢 10 歳階級別転入数の状況をみると、転入数が多いのは 20~29 歳で、 次いで、60 歳以上、30~39 歳となっています。

20~29 歳の転入元は、県外が多く、次いでその他県内市町からの転入が多くなっています。

60 歳以上の転入元は、その他県内市町が多く、次いで宇和島市からの転入が多くなっています。



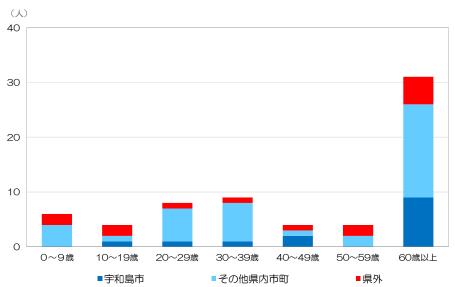
資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

10 歳階級別転入数の状況 (男性)

女性の年齢 10 歳階級別転入数の状況をみると、転入数が多いのは 60 歳以上で、 次いで 30~39 歳、20~29 歳となっています。

60歳以上の転入元は、愛媛県内が多くなっています。

また、男性に比べた場合、20~29歳、30~34歳の県外からの転入数が少なくなっています。



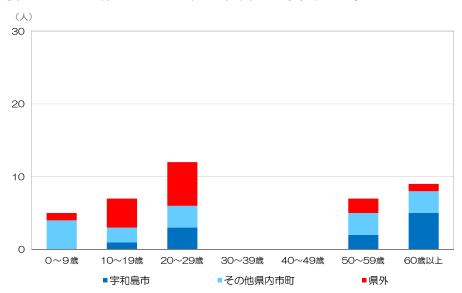
資料:住民基本台帳人口移動報告(平成 26 年)

10 歳階級別転入数の状況(女性)

男性の年齢 10 歳階級別転出数の状況をみると、転出数が多いのは 20~29 歳で、 次いで、60 歳以上、10~19 歳、50~59 歳となっています。

10~19歳、20~29歳の転出先は県外が多くなっており、大学進学及び就職によるものと考えられます。

一方、30~39歳、40~49歳では、転出がありません。



資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

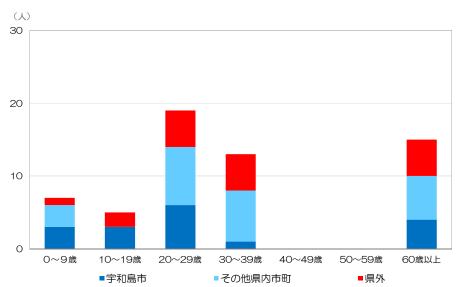
10歳階級別転出数の状況(男性)

女性の年齢 10 歳階級別転出数の状況をみると、転出数が多いのは男性と同様に 20 ~29 歳で、次いで 60 歳代以上、30~39 歳となっています。

10~19歳、20~29歳では、大学進学及び就職によるものと考えられます。

一方、40~49歳、50~59歳は、転出がありません。

また、男性と比べた場合、20~29歳、30~39歳の若い世代の転出が多くなっています。



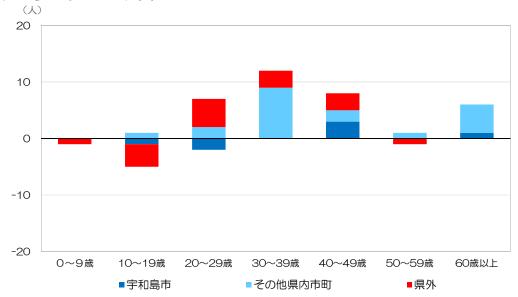
資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

10 歳階級別転出数の状況(女性)

③男女別純移動数の状況

男性の純移動数をみると、30~39 歳、60 歳以上では、愛媛県内からの転入が多くなっています。

また、県外へは、0~19 歳、50~59 歳では転出が多いですが、20~49 歳では 転入が多くなっています。

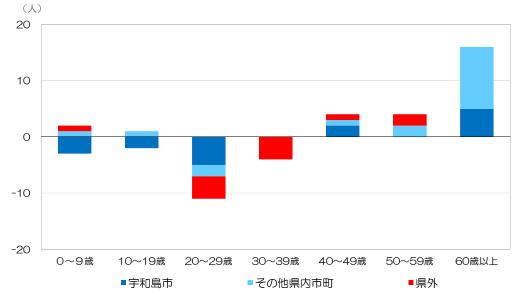


資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

10 歳階級別純移動数の状況 (男性)

女性の純移動数をみると、60歳以上は、愛媛県内からの転入が多くなっています。 20~29歳は、どの地区においても転出が多くなっています。

県外は、20~29歳、30~39歳では転出が多いですが、0~9歳、40~59歳では転入の方が多くなっています。また、宇和島市は0~29歳の若い世代では転出が多いですが、40~49歳、60歳以上では転入が多くなっています。



資料:住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

10 歳階級別純移動数の状況(女性)



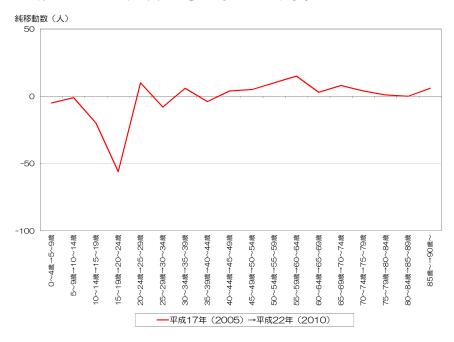
資料:住民基本台帳人□移動報告(平成 26 年) 男女純移動数の状況

(8)性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年における年齢 5 歳階級別の移動状況 (転入者-転出者) をみると、大きく転出超過となっているのは、男性、女性ともに 10~14 歳、15~19 歳の年代で、特に男性の 15~19 歳は、転出超過数が 50 人を超えています。

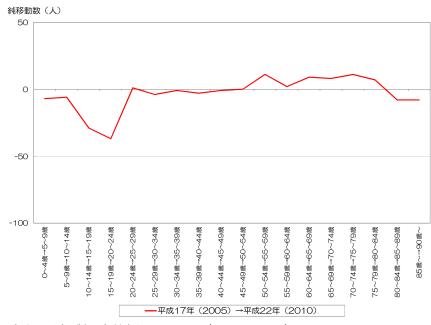
この理由としては、本町には高等学校や大学がないことから、他都市の高等学校・ 大学等へ進学するために転出していることが考えられます。

なお、特徴的なものとしては、男性では 20~24 歳、50~59 歳において、女性では 50~54 歳、60~79 歳の転入が多くなっています。



資料:地域経済分析システム(RESAS)

平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別の人口移動 (男性・社会移動)



資料:地域経済分析システム(RESAS)

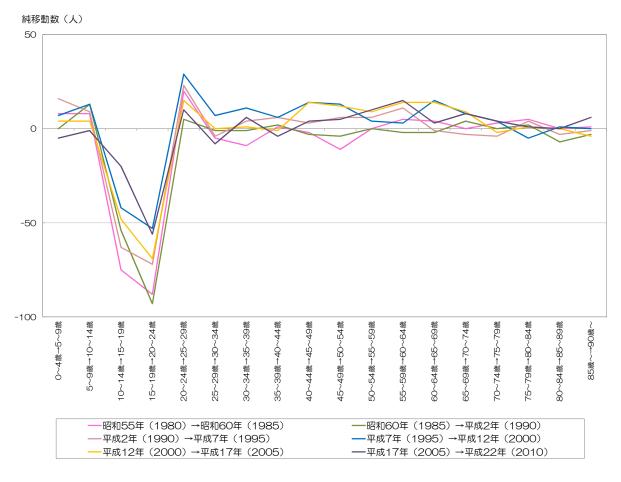
平成 17(2005) 年→平成 22(2010) 年の年齢階級別の人口移動(女性・社会移動)

(9) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

昭和55(1980)年から平成22(2010)年における男性の5歳階級別の移動状況(転入者一転出者)をみると、いずれの時期においても、15~19歳が大きく転出超過となっており、昭和60(1985)年から平成2(1990)年をピークに転出超過が小さくなる傾向にあります。

20~24歳は、いずれの時期においても転入超過となっていますが、平成7(1995)年から平成12(2000)年をピークに減少しています。

なお、平成 12 (2000) 年以降は、転出も減少し、近年では 40 歳以上において転入が多くなる傾向にあります。

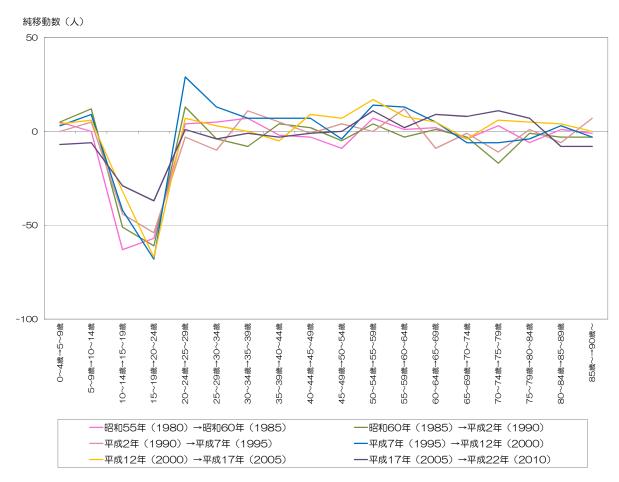


資料:地域経済分析システム(RESAS) 年齢階級別の人口移動(男性・社会移動)

昭和55(1980)年から平成22(2010)年における女性の5歳階級別の移動状況(転入者一転出者)をみると、いずれの時期においても、15~19歳が大きく転出超過となっており、平成7(1995)年から平成12(2000)年をピークに転入と転出の差が小さくなる傾向にあります。

また、0~9 歳はいずれの時期においても転入超過となっていましたが、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年以降は転出超過に転じており、転出超過の年齢 層がより若い世代へ広がっています。

なお、平成 12 (2000) 年から平成 17 (2005) 年以降は、転出も減少し、近年では 45~79 歳において転入が多くなる傾向にあります。



資料:地域経済分析システム(RESAS) 年齢階級別の人口移動(女性・社会移動)

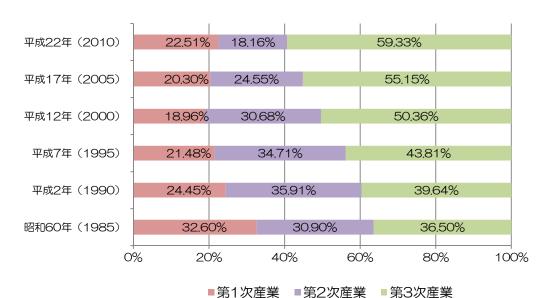
(10) 産業別就業人口(15歳以上)の状況

本町の産業別就業人口は、第3次産業が最も多く、増加傾向にありましたが、平成17(2005)年をピークに減少しています。第2次産業は減少傾向にあり、平成22(2010)年の就業人口は、昭和60(1985)年と比べて約41%となっています。第1次産業も減少傾向にありましたが、平成12(2000)年以降は、横ばい状態となっています。



資料:国勢調査

産業別就業人口(15歳以上)



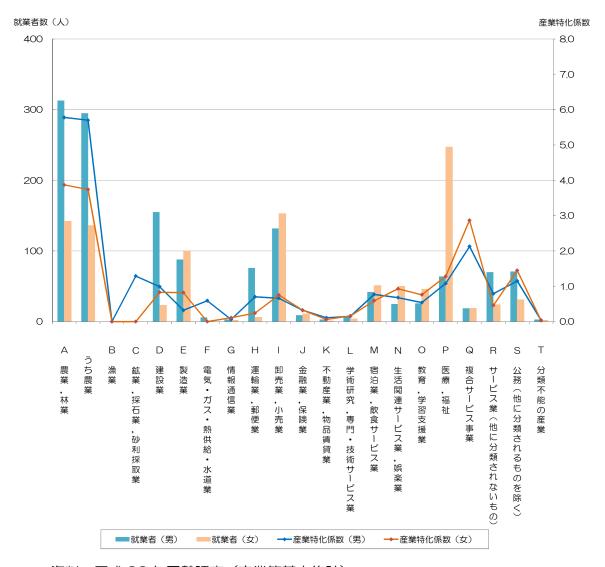
資料: 国勢調査

産業別就業人口構成(15歳以上)

平成 22 年における本町の産業別大分類人口をみると、男性では農業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。

女性では医療・福祉の就業者が最も多く、次いで卸売業・小売業、農業となっています。

なお、産業特化係数をみると、男女共に農業が高く、男性が 5.70、女性が 3.74 となっています。

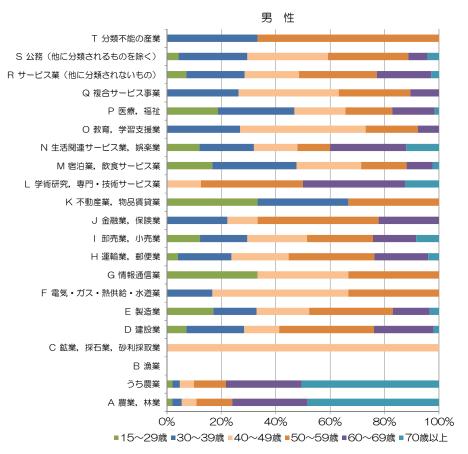


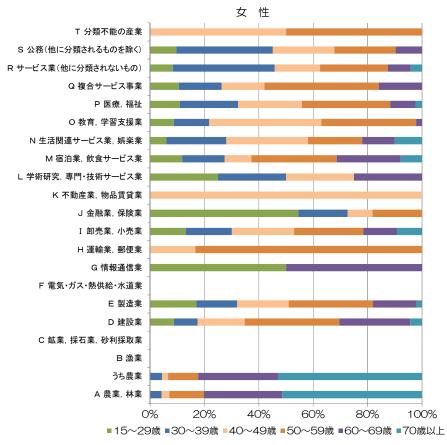
資料: 平成 22 年国勢調査(産業等基本集計)

注:産業特化係数は、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数であり、全国のある産業の全体に対する割合と地域におけるある産業の全体に対する割合を比較したものである。

特化係数二〇〇町の口口産業構成比・全国の口口産業構成比

産業別就業人口(15歳以上)及び産業特化係数





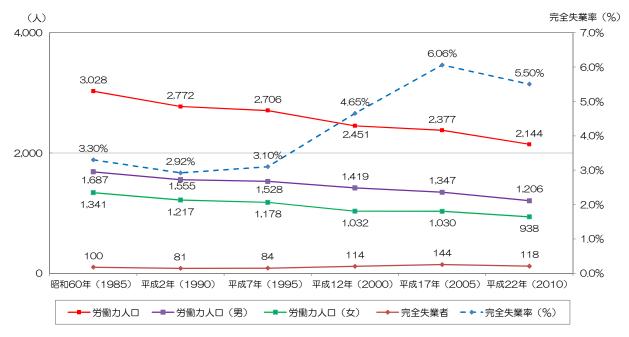
資料:平成22年国勢調査(産業等基本集計) 男女別産業別就業人口(15歳以上)構成

(11) 労働力人口(15歳以上)の状況

本町の労働力人口(15歳以上)は男女ともに減少傾向にあります。

一方で完全失業者は増加傾向にあり、平成 17 (2005) 年には 144 人と最も多く なりましたが、平成 22 (2010) 年には減少に転じ、118 人となっています。

それに伴い、完全失業率も平成 17 (2005) 年に約6.1%でピークとなり、平成 22 (2010) 年には5.5%となっています。



資料:国勢調査

注:労働力人口:15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者(就職活動をして

いる就業者)の合計。

完全失業率:完全失業者を労働力人口で除した値。

労働力人口、完全失業者、完全失業率の推移

3章 将来人口の推計と分析

1 将来人口推計

(1) 推計方法の整理

国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月)における将来人口推計及び日本創成会議が発表(平成26年5月8日)した将来推計人口について整理します。

表 推計パターン

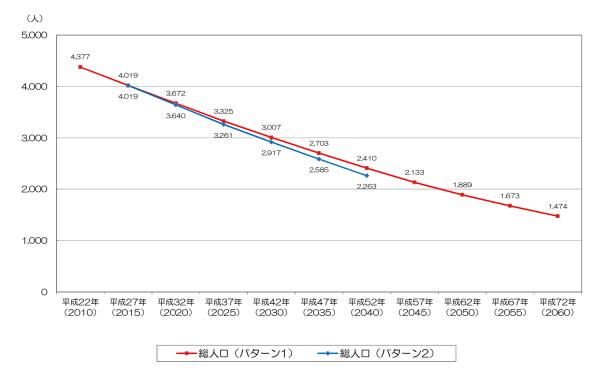
項目	名称	考え方	推計年
	国立社会保障•人	全国の移動率が、今後一定程度縮	基準年:2010年
パターン 1	口問題研究所に	小すると仮定した推計	推計年:2015年~2060年
	おける推計準拠		
		全国の総移動数が、平成 22	基準年:2010年
パターン2	日本創成会議推	(2010)年~平成27(2015)	推計年: 2015年~2040年
1/3-72	計準拠	年の推計値と概ね同水準でそれ	
		以降も推移すると仮定した推計	

(2) 推計パターンによる比較

パターン1及びパターン2における推計結果は、以下のとおりです。

平成 52 (2040) 年の推計人口は、パターン 1 が 2,410 人、パターン 2 が 2,263 人となっており、147 人の差が生じています。

このように、今後、移動率が縮小しない場合には、パターン2のような結果になる と考えられ、パターン1と比べて、さらに約1割減少すると想定されます。



将来推計人口の比較(パターン1とパターン2)

(3) 人口減少段階の分析

パターン1を用いて、本町の平成22(2010)年から平成52(2040)年における年齢3区分別人口の変化を基に、人口減少段階について分析します。

人口減少段階は、一般的に以下の3段階を経て進行するとされています。

・第1段階: 老年人口(65歳以上)の増加(総人口の減少)

・第2段階: 老年人口(65歳以上)の維持・微減

・第3段階: 老年人口(65歳以上)の減少

本町の平成 52 (2040) 年の老年人口(65 歳以上)は、平成 22 (2010) 年と 比べて約 77%となっており、減少となっています。

このことから、本町の人口減少段階は第3段階に進んでいるといえます。

表 人口減少段階 単位:人

	平成22年(2010)	平成52年 (2040)	平成22年を100とした 場合の平成52年の指数	人口減少 段階
老年人口(65歳以上)	1,632	1,258	77	
生産年齢人口(15歳~64歳)	2,274	974	43	3
年少人口(O~14歳)	471	178	38	

(4) 小学校区別人口増減状況の分析

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準じて小学校区毎の将来人口を推計した結果は、以下のとおりです。

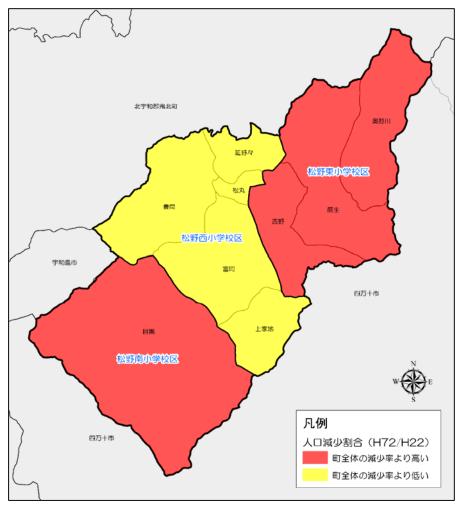
平成72(2060)年と平成22(2010)年の割合をみると、松野東小学校区、松野南小学校区においては、町全体と比較して減少率が上回っており、人口減少の割合が大きいことが想定されます。

松野西小学校区では、町全体と比較して減少率が下回っており、人口減少の割合が小さいことが想定されます。

						単位:人
		現況人口	将来予測人口			
項目	字名	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	減少割合 (H32/H22)	平成72年 (2060年)	減少割合 (H72/H22)
松野町全体人口	パターン1	4,377	3,672	-16%	1,474	-66%
松野東小学校区人口	吉野、蕨生、奥野川	1,206	981	-19%	346	-71%
松野西小学校区人口	松丸、延野々、豊岡、富岡、上家地	2,804	2,402	-14%	1,066	-62%
松野南小学校区人口	目黒	367	286	-22%	80	-78%
ā†		4,377	3,669	-16%	1,492	-66%

注:字別の人口は、平成22年国勢調査における小地域毎の5階級別人口による。 将来予測人口は、国立社会保障・人口問題研究所の生存率、移動率等を使用して推計している。 また、地区別の将来予測人口の合計と松野町全体の予測人口とは四捨五入等の関係で合致しない。

小学校区別の将来推計人口の推移



小学校区別の将来推計の状況

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 人口予測におけるシミュレーション

将来人口推計におけるパターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所による推計)を基に、以下のシミュレーションによる人口推計を行います。

表 シミュレーションの考え方

項目	パターン	考え方	推計年
	パターン 1	仮に合計特殊出生率*が平成	基準年:2010年
シミュレー	(国立社会保障・	42年(2030年)までに人口	推計年:2015年~2060年
ション1	人口問題研究所に	置換水準(2.1)*まで上昇した	合計特殊出生率の変化
	おける推計準拠)	とした場合のシミュレーション	2015:1.58, 2020:1.58
	のける推訂学拠)		2025 : 1.8、2030 : 2.1
		仮に合計特殊出生率*が平成	基準年:2010年
	パターン 1	42年(2030年)までに人口	推計年: 2015年~2060年
シミュレー		置換水準(2.1)*まで上昇し、	合計特殊出生率の変化
	(国立社会保障・ 人口問題研究所に	かつ人口移動が均衡したとした	2015:1.58, 2020:1.58
ション2	大口同趣研究別に おける推計準拠)	場合(転入・転出数が同数とな	2025 : 1.8、2030 : 2.1
	のける推計年拠)	り、移動がゼロとなった場合)	2015 年には、転入・転出が
		のシミュレーション	均衡

合計特殊出生率:「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。 人口置換水準:人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標であり、日本における平成25年の値は2.07である。

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

先に計算したパターン1とシミュレーション1及びシミュレーション2の結果を用いて自然増減、社会増減における影響度を分析します。

表 シミュレーションの考え方

項目	計算方法	結果による影響度
		100%未満 :1
自然増減の	シミュレーション 1 の平成 52(2040)年の推計	100~105%:2
日然追溯(V) 影響度	の総人ロ/パターン 1 の平成 52 (2040) 年の推	105~110%:3
彩音反	計の総人口	110~115%:4
		115%以上 : 5
		100%未満 : 1
 社会増減の	シミュレーション 2 の平成 52 (2040) 年の推計	100~110%:2
社云垣線の 影響度	の総人ロ/シミュレーション 1 の平成 52(2040)	110~120%:3
彩音反 	年の推計の総人口	120~130%:4
		130%以上 : 5

=	自然增減、	社会増減の影響度
表	日然追溯、	<u> </u>

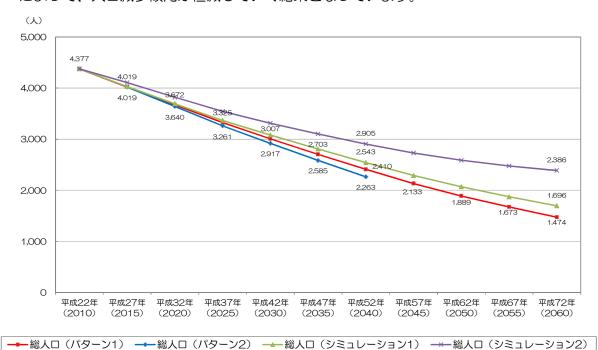
項目	計算方法	影響度
	シミュレーション 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口	
 自然増減の	=2,543人	
日然追溯の 影響度	パターン 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口	3
<u>京</u> 音及	=2,410人	
	2,543/2,410=106%	
	シミュレーション 2 の平成 52(2040)年の推計の総人口	
 社会増減の	=2,905人	
私云垣, 例	シミュレーション 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口	3
<u></u> 彩音及	=2,543人	
	2,905/2,543=114%	

以上の結果より、自然増減の影響度及び社会増減の影響度が高い結果となっており、人口減少に歯止めをかけるためには、自然増減、社会増減に対する対策が望まれます。

(3) 総人口の分析

パターン 1、パターン 2、シミュレーション 1、シミュレーション 2 における将来 人口の推計結果は、以下のとおりです。

合計特殊出生率を 2.1 とした場合(シミュレーション 1) においても、人口減少に対する大きな歯止めにはならず、人口移動を均衡(シミュレーション 2) とすることによって、人口減少傾向が低減していく結果となっています。



総人口の推計結果(パターン1、2及びシミュレーション1、2)

(4) 人口構造の分析

パターン及びシミュレーションにおける平成 22(2010)年と平成 52(2040) 年の人口増減率は、以下のとおりです。

これらを比較すると、老年人口(65歳以上)の減少率は、その推計パターンも大き な差はありませんが、年少人口(O~14歳)の減少率は、大きく異なっています。

特にシミュレーション 1 の減少率は、パターン 1 と比べて約 21 ポイントも改善さ れており、シミュレーション2にいたっては、49ポイントも改善されています。

表 推計結果ごとの人口増減数									
			総人口	O-14歳 人口		15-64歳 65歳以上 人口 人口		20-39歳 女性人口	
					うち0-4歳 人口				
2010年	現状値		4,377	471	118	2,274	1,632	300	
	パターン1		2,410	178	56	974	1,258	106	
2040年		シミュレーション1	2,543	279	90	1,007	1,258	167	
		シミュレーション2	2,905	409	139	1,324	1,172	258	
	パターン2		2,263	140	42	830	1,293	106	

表 推計結果ごとの人口増減率 単位:%

								T 122 7 7 0	
			総人口	O-14歳 人口		15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口	
					うちO-4歳 人口				
	パターン1		-44.9%	-62.2%	-52.5%	-57.2%	-22.9%	-64.7%	
2010年 →2040 年増減率		シミュレーション1	-41.9%	-40.9%	-23.9%	-55.7%	-22.9%	-44.3%	
		シミュレーション2	-33.6%	-13.2%	17.4%	-41.8%	-28.2%	-13.9%	
	パターン2		-48.3%	-70.3%	-64.6%	-63.5%	-20.7%	-64.7%	

(5) 老年人口比率の変化(長期推計)

パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、平成 72 (2060) 年まで推計した 5 年毎の年少人口(0~14歳) 比率、生産年齢人口(15歳~64歳) 比率、老年人口(65歳以上) 比率は、以下のとおりです。

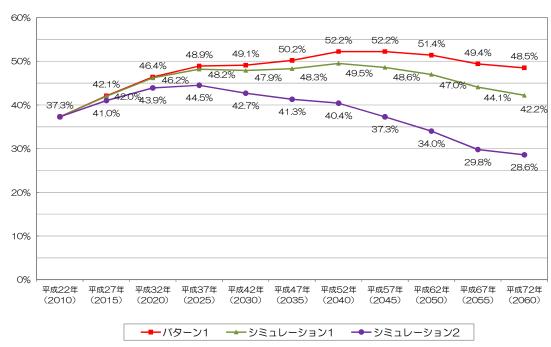
老年人口(65歳以上)比率に着目すると、パターン 1 の場合には平成 52 (2040) 年までは増加を続けますが、それ以降は減少しています。

シミュレーション 1 の場合は、平成 52 (2040) 年までは増加を続けますが、それ以降は減少しています。

シミュレーション 2 の場合は、平成 37 (2025) 年までは増加を続けますが、それ以降は減少しています。

表 平成22 (2010) 年から平成72 (2060) 年までの総人口・年齢3区分別人口比率												
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年(2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
パターン1	総人口(人)	4,377	4,019	3,672	3,325	3,007	2,703	2,410	2,133	1,889	1,673	1,474
	年少人口比率	10.8%	9.5%	8.1%	7.6%	7.3%	7.1%	7.4%	7.6%	7.7%	7.4%	7.1%
	生産年齢人口比率	52.0%	48.4%	45.5%	43.5%	43.6%	42.7%	40.4%	40.2%	40.9%	43.2%	44.3%
	65歳以上人口比率	37.3%	42.1%	46.4%	48.9%	49.1%	50.2%	52.2%	52.2%	51.4%	49.4%	48.5%
	75歳以上人口比率	22.0%	24.1%	25.7%	29.7%	33.4%	35.0%	34.1%	34.3%	36.3%	36.5%	35.3%
シミュレーション	1 総人口(人)	4,377	4,029	3,693	3,367	3,082	2,807	2,543	2,290	2,068	1,873	1,696
	年少人口比率	10.8%	9.7%	8.6%	8.8%	9.2%	10.0%	11.0%	11.4%	11.8%	11.8%	11.9%
	生産年齢人口比率	52.0%	48.3%	45.2%	43.0%	42.8%	41.6%	39.6%	39.9%	41.2%	44.1%	46.0%
	65歳以上人口比率	37.3%	42.0%	46.2%	48.2%	47.9%	48.3%	49.5%	48.6%	47.0%	44.1%	42.2%
	75歳以上人口比率	22.0%	24.0%	25.5%	29.3%	32.5%	33.7%	32.3%	31.9%	33.2%	32.6%	30.7%
シミュレーション2	2 総人口(人)	4,377	4,106	3,821	3,544	3,313	3,101	2,905	2,730	2,587	2,475	2,386
	年少人口比率	10.8%	9.9%	9.2%	9.9%	11.0%	12.5%	14.1%	15.0%	15.5%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口比率	52.0%	49.1%	46.8%	45.6%	46.4%	46.3%	45.6%	47.7%	50.5%	54.8%	56.0%
	65歳以上人口比率	37.3%	41.0%	43.9%	44.5%	42.7%	41.3%	40.4%	37.3%	34.0%	29.8%	28.6%
	75歳以上人口比率	22.0%	23.6%	24.7%	27.9%	30.3%	30.5%	28.3%	26.8%	26.5%	24.7%	21.8%

老年人口比率(%)



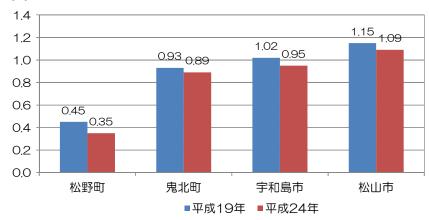
老年人口(65歳以上)比率の長期推計(パターン1とシミュレーション1、2)

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

本町の平成24年の小売吸引力係数は0.35となっており、平成19年の0.45と比べて減少傾向にあります。また、平成19年、平成24年ともに、愛媛県下他市町の平均(1.0)より小さい値となっています。

このまま、人口減少が進行した場合、町内での購買はさらに減少すると考えられ、 小売吸引力係数が小さくなると想定されるとともに、小売店の撤退に繋がることが懸 念されます。



資料:平成19年は商業統計、平成24年は経済センサスによる。

注:小売吸引力:市町の人口一人当たりの小売販売額:県の人口一人当たりの小 売販売額

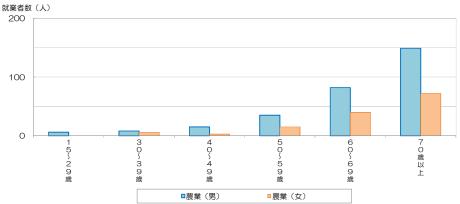
小売吸引力指数は、1.0 が県平均。1.0 を超えると他市町からの買い物客の流入が流出を上回り、逆に1.0 を下回ると他市町への流出超過を示している。

小壳吸引力係数

(2) 地域の産業における人材(人手)の過不足状況

本町の産業において、比較的就業人口が多く、産業特化係数が 1.0 を超えている業種(2.1(10)産業就業別人口参照)として、農業があげられます。

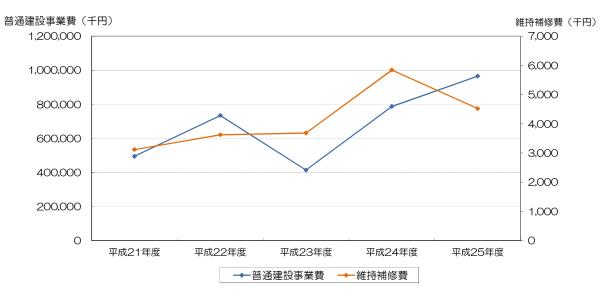
農業に就業している人の年齢別構成をみると、男女ともに 70 歳以上が最も多く、次いで 60~69 歳となっています。男性の場合、50 歳代以下の割合は約2割程度であることから、本町の人口減少が続いた場合には、農業の担い手不足が懸念されます。



資料: 平成 22 年国勢調査(産業等基本集計) 農業における年代別就業人口

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

本町の性質別歳出の内、維持補修費は平成 25 年度には減少に転じたものの、年々増加傾向にありました。また、施設等の整備に充当される普通建設事業費は、平成 23 年度には一度、減少したものの、その後増加をしており、平成 25 年度には約 10 億円の整備がなされ、将来においては、整備された施設等の維持補修費が発生すると考えられます。



資料:愛媛県市町振興課ホームページ他

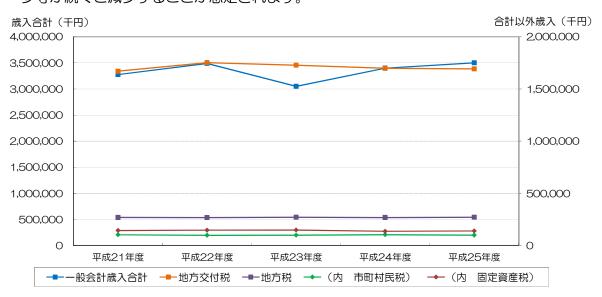
維持補修費、普通建設事業費の推移

(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響

本町の歳入は、約31億円から約35億円の間を推移しています。

地方交付税は、近年、わずかに減少傾向にあります。

地方税の内、市町村民税及び固定資産税は、横ばいの状態ですが、このまま人口減 少等が続くと減少することが想定されます。

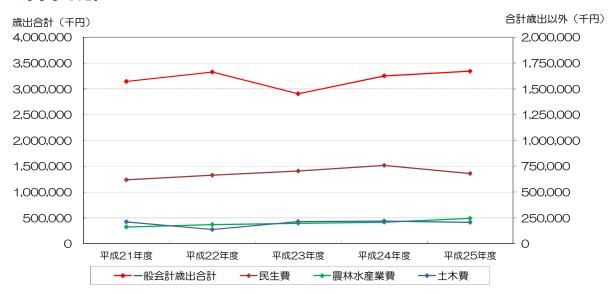


資料:愛媛県市町振興課ホームページ他

一般会計歳入の推移

本町の歳出は、約29億円から約33億円の間を推移しています。

その中で、まちづくり等に充当される土木費は、横ばい状態にありますが、社会福祉や児童福祉に充当される民生費は、平成 25 年には減少に転じたものの増加傾向にありました。

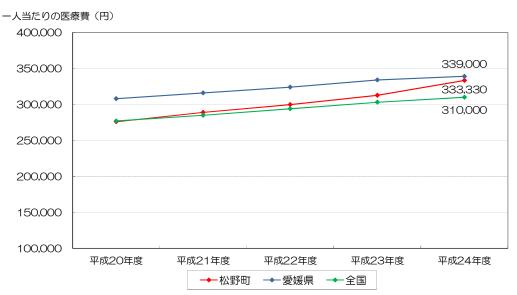


資料:愛媛県市町振興課ホームページ他

一般会計歳出の推移

本町の一人当たりの医療費は、年々増加傾向にあり、平成 24 年度には約 33 万円となっています。この数値は、愛媛県(約 34 万円)と比べてわずかに低いですが、全国(約 31 万円)と比べて高い値となっています。

さらに、このまま人口が減少し、高齢者が占める割合が増加していけば、一人当たりの医療費も増加していくと想定されます。



資料:厚生労働省

一人当たりの医療費の推移

4章 将来展望に向けた調査分析

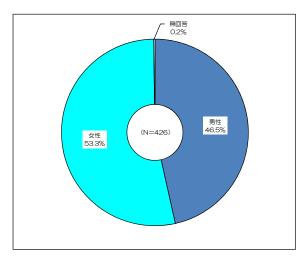
1 住民の人口減少対策に関する意識・希望調査

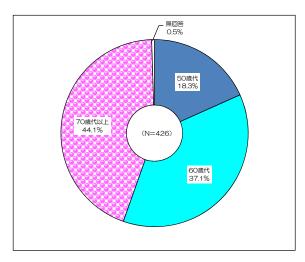
松野町在住の 50 歳~85 歳の 943 人を対象に、平成 27 年 9 月 9 日から平成 27 年 9 月 25 日にかけてアンケート調査を実施しました。

※回答数:426名

(1) 性別、年齢等について

性別については、「男性」(46.5%)、「女性」(53.3%) となっています。 年齢については、「70歳代以上」(44.1%)が最も多く、次いで、「60歳代」(37.1%)、 「50歳代」(18.3%) となっています。

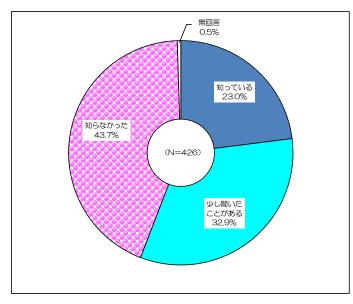




(2) 人口の減少について

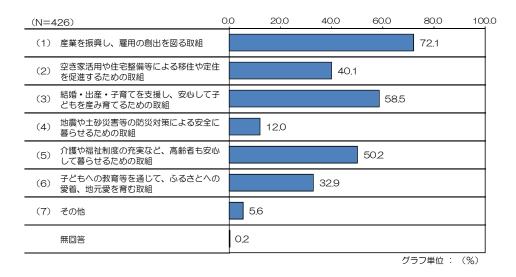
①現在(平成 22 年国勢調査時点)の松野町の人口は 4,377 人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 52(2040)年の本町の人口は、2,410 人と想定されています。 あなたは、このことについて知っていましたか。(※1つ選択)

人口が減少していくことを知っているかについては、「知らなかった」(43.7%)が 最も多くなっています。



②人口減少に歯止めをかけ、本町の持続ある発展を目指すためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

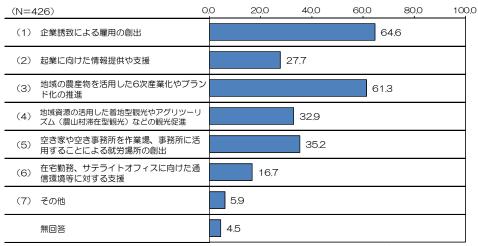
人口減少に対して今後必要な取組については、「産業を振興し、雇用の創出を図る取組」(72.1%)が最も多く、次いで「結婚・出産・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てるための取組」(58.5%)、「介護や福祉制度の充実など、高齢者も安心して暮らせるための取組」(50.2%)の順となっています。



(3) 地域経済の活性化に向けた取組について

①地域経済の活性に向けて、どのような取組に力を入れるべきだと思いますか。 (※3つ以内で選択可)

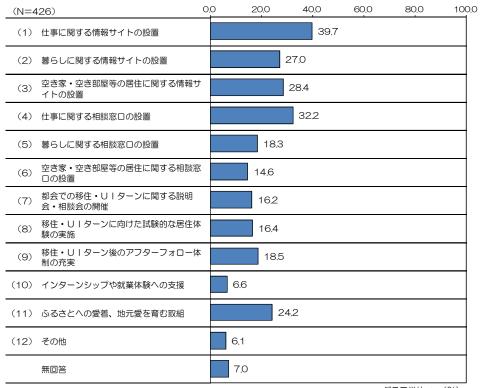
地域経済の活性化に向けた取組については、「企業誘致による雇用の創出」(64.6%)が最も多く、次いで「地域の農産物を活用した6次産業化やブランド化の推進」(61.3%)となっています。



(4) 移住・UIターンに必要な取組について

①本町へ移住・UIターンを促し、転入者を増加させるためには、どのような取組が必要と お考えですか。(※3つ以内で選択可)

移住・UIターンに必要な取組については、「仕事に関する情報サイトの設置」 (39.7%) が最も多く、次いで「仕事に関する相談窓口の設置」(32.2%) となって います。



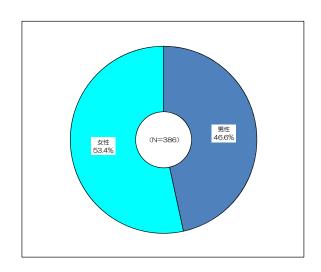
2 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

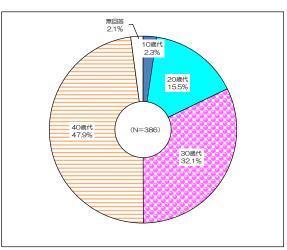
松野町在住の 19歳~49歳の 951 人を対象に、平成 27年9月9日から平成 27年9月25日にかけてアンケート調査を実施しました。

※回答数:386名

(1) 性別、年齢等について

性別については、「男性」(46.6%)、「女性」(53.4%) となっています。 年齢については、「40歳代」(47.9%) が最も多く、次いで「30歳代」(32.1%)、「20歳代」(15.5%) の順となっています。

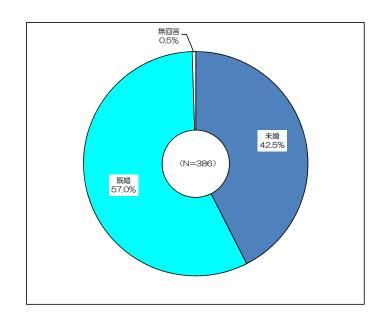




(2) 結婚について

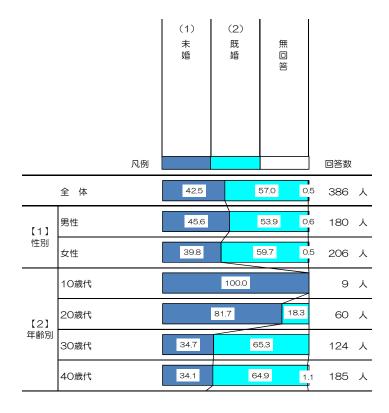
①ご結婚はされていますか。(※1つ選択)

結婚の有無については、「既婚」(57.0%)が6割程度を占めています。



【性別】にみると、「男性」(53.9%) より「女性」(59.7%) の既婚率が高くなっています。

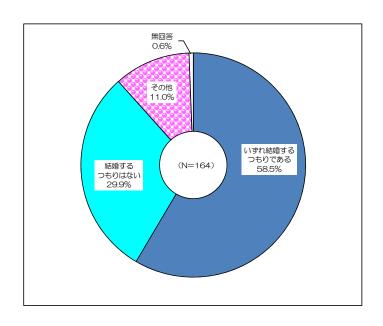
また、【年齢別】にみると、「30歳代」「40歳代」では「既婚」(30歳代65.3%、40歳代64.9%) となっています。



②「未婚」の方について、将来は、結婚したいと考えていますか。(※1つ選択)

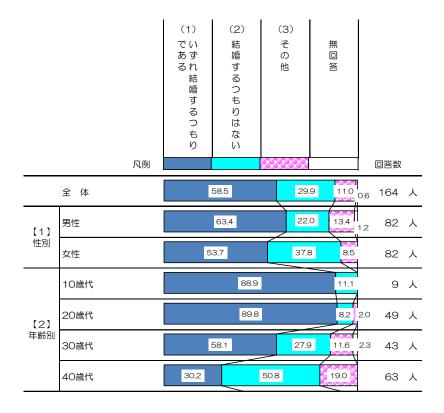
結婚の意思については、「いずれ結婚するつもりである」(58.5%)が6割程度、「結婚するつもりはない」(29.9%)が3割程度を占めています。

「その他」としては、「わからない」「特に今は考えていない」「離婚したので、今は考えていない」等があげられます。

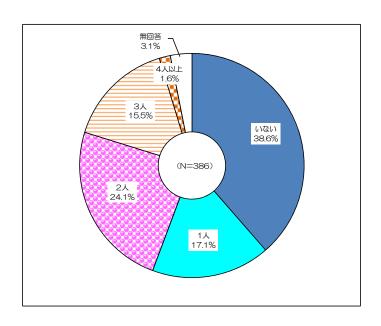


【性別】にみると、「女性」では「結婚するつもりはない」(37.8%)が4割程度を占めています。

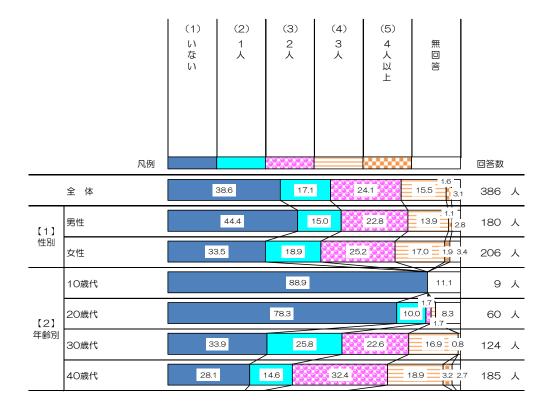
また、【年齢別】にみると、「30 歳代」では「結婚するつもりはない」が 27.9%、「40 歳代」では 50.8%と半数を占めています。



③未婚、既婚に関わらず、現在のお子様の人数をお答えください。(※1つ選択) 現在の子どもの人数は、「いない」(38.6%)が最も多く、次いで「2人」(24.1%)、「1人」(17.1%)の順となっています。



【年齢別】にみると、「10歳代」「20歳代」「30歳代」では「いない」が最も多いですが、「40歳代」では「2人」が最も多くなっています。



ここで、結婚している世帯における平均的な子どもの人数は、1.87 人となります。 注:(51×1+83×2+56×3+6×4)/(23+51+83+56+6)=1.87 4 人以上は、4 人として計算。

子どもの数 0 人: 23 人子どもの数 1 人: 51 人子どもの数 2 人: 83 人

: 56 人

子どもの数4人以上:6人

子どもの数3人

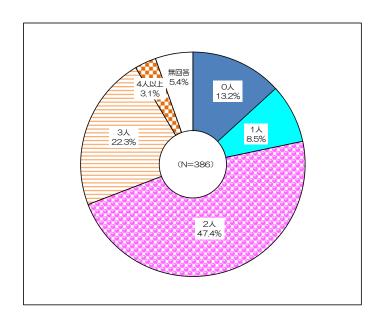
また、未婚・既婚に関わらず、性別を女性とした場合の子どもの数は、1.33人となります。

注:(39×1+52×2+35×3+4×4)/(69+39+52+35+4)=1.33 4 人以上は、4 人として計算。

子どもの数 0 人:69 人子どもの数 1 人:39 人子どもの数 2 人:52 人子どもの数 3 人:35 人子どもの数 4 人以上:4 人

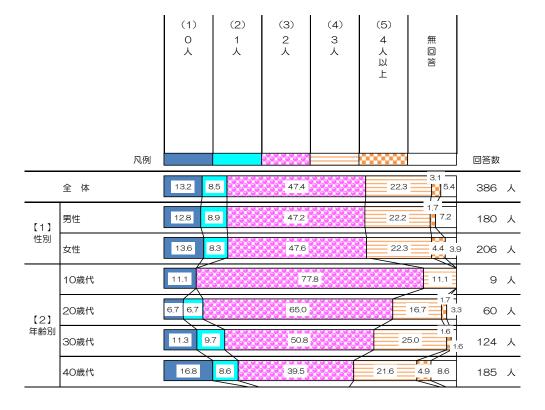
④未婚・既婚にかかわらず将来において、希望される子どもの総数は、何人ですか。(※1つ選択)※現在、結婚をされていない方は、結婚した場合の希望の子ども数をお答えください。

また、結婚をされていて、お子様がいる方も希望する将来の子どもの総数をお答えください。 将来の子どもの希望人数は、「2人」(47.4%)が最も多く、次いで「3人」(22.3%) の順となっています。



【性別】にみると、大きな差は見られませんでした。

また、【年齢別】にみると、全ての年代で「2人」が最も多くなっていおり、次いで「3人」の順となっています。



<参考:希望出生率>

「ストップ少子化・地方元気戦略」(日本創成会議・人口減少問題検討分科会)によると、希望出生率は、次式によって求められるとされています。

希望出生率二(既婚者割合×夫婦の予定子ども数+未婚者割合×未婚結婚希望割合 ×理想子ども数)×離別等効果

ここで、

- 既婚者割合:81%(H22 国勢調査における男女の既婚率)
- ・夫婦の予定子ども数: 2.21 (アンケート調査結果による結婚している世帯にお ける将来の子ども数)

 $(20\times1+107\times2+72\times3+9\times4)/(12+20+107+72+9)=2.21$

子どもの数 0 人: 12 人子どもの数 1 人: 20 人子どもの数 2 人: 107 人子どもの数 3 人: 72 人子どもの数 4 人以上: 9 人

- 未婚者割合: 19% (H22 国勢調査における男女の未婚率)
- ・未婚結婚希望割合:54%(アンケート調査結果による独身女性の結婚希望率)
- ・理想子ども数: 1.95 (アンケート調査結果による独身女性の将来の子ども数)

 $(9\times1+27\times2+5\times3+2\times4)/(1+9+27+5+2)=1.95$

子どもの数 0 人: 1 人子どもの数 1 人: 9 人子どもの数 2 人: 27 人子どもの数 3 人: 5 人子どもの数 4 人以上: 2 人

・離別等効果: 0.938 (「ストップ少子化・地方元気戦略」より)

以上のことから、本町の希望出生率は

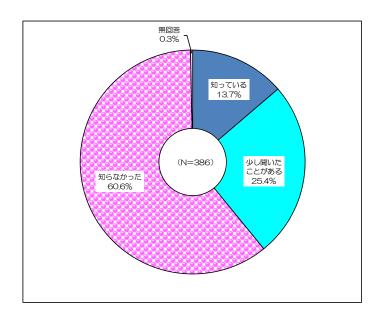
 $(0.81 \times 2.21 + 0.19 \times 0.54 \times 1.95) \times 0.938$

=1.87

(3) 人口の減少について

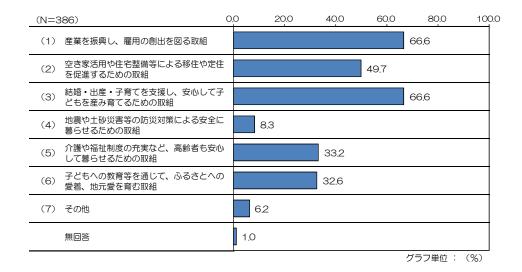
①現在(平成 22 年国勢調査時点)の松野町の人口は 4,377 人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 52(2040)年の本町の人口は、2,410 人と想定されています。 あなたは、このことについて知っていましたか。(※1つ選択)

人口が減少していくことを知っているかについては、「知らなかった」(60.6%)が 最も多くなっています。



②人口減少に歯止めをかけ、本町の持続ある発展を目指すためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

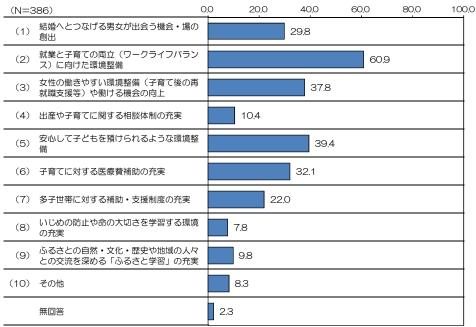
人口減少に対して今後必要な取組については、「産業を振興し、雇用の創出を図る取組」、「結婚・出産・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てるための取組」(ともに 66.6%)が最も多く、次いで、「空き家活用や住宅整備等による移住や定住を促進するための取組」(49.7%)の順となっています。



(4) 結婚・出産・子育てに向けた必要な取組について

①結婚・出産・子育ての希望をかなえ、本町の少子化に歯止めをかけるためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

結婚・出産・子育てに向けた必要な取組については、「就業と子育ての両立(ワークライフバランス)に向けた環境整備」(60.9%)が最も多く、次いで「安心して子どもを預けられるような環境整備」(39.4%)、「女性の働きやすい環境整備(子育て後の再就職支援等)や働ける機会の向上」(37.8%)の順となっています。



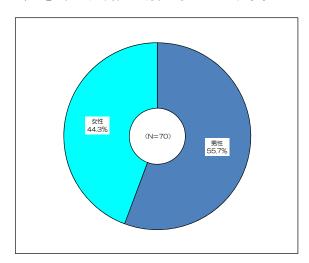
3 高校生の就職・進学に関する意識・希望調査

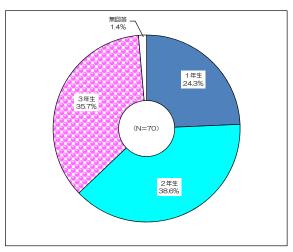
松野町在住の 16 歳~18 歳の高校生 106 人を対象に、平成 27 年 9 月 9 日から 平成 27 年 9 月 25 日にかけてアンケート調査を実施しました。

※回答数:70名

(1) 性別、学年等について

性別については、「男性」(55.7%)、「女性」(44.3%) となっています。 学年については、「2年生」(38.6%) が最も多く、次いで「3年生」(35.7%)、「1年生」(24.3%) の順となっています。

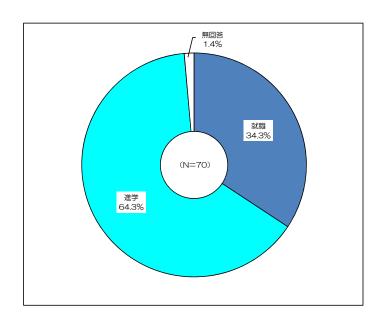




(2) 卒業後の進路等について

①現段階での卒業後の進路は何ですか。(※1つ選択)

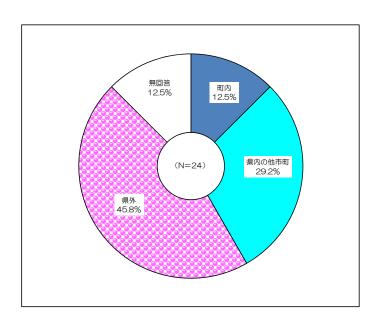
卒業後の進路については、「進学」(64.3%)、「就職」(34.3%)となっています。



②「1. 就職」と回答された方だけお答えください。現段階で希望の就職地はどこですか。 (※1つ選択)

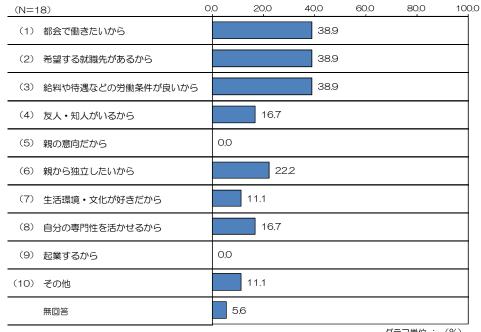
※はっきりと決まっていない場合もあると思いますので、今の段階で希望する場所を選んでください。

希望の就職地については、「県外」(45.8%) が最も多く、次いで「県内の他市町」(29.2%)、「町内」(12.5%) の順となっています。



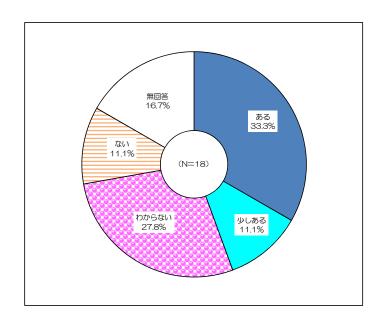
②「2. 県内の他市町」、「3. 県外」と希望された方だけお答えください。 その理由は何ですか。(※3つ以内で選択可)

松野町以外を選択した理由については、「都会で働きたいから」、「希望する就職先があるから」、「給料や待遇などの労働条件が良いから」(ともに 38.9%)が最も多くなっています。

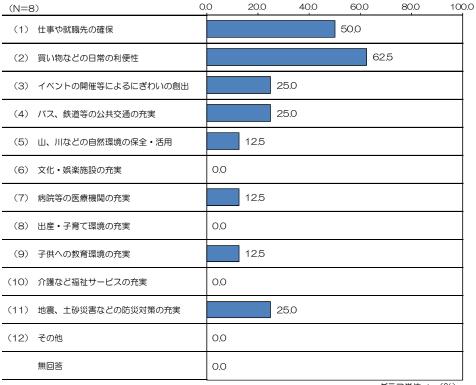


(3) 松野町へ帰ってくる意思等について(就職希望者)

①将来的に現在住んでいる地域に帰ってくる気持ちはありますか。(※1 つ選択) 松野町へ帰ってくる意思の有無については、「ある」(33.3%)が最も多く、次いで、「わからない」(27.8%)となっています。



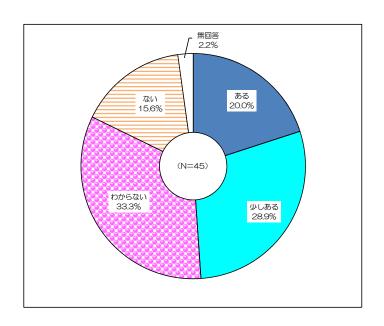
②「1. ある」、「2. 少しある」と回答された方だけお答えください。 どのような条件・環境が整えば帰ってきたいと思いますか。(※3 つ以内で選択可) 松野町へ帰ってくるために必要な条件・環境については、「買い物などの日常の利便性」(62.5%)が最も多く、次いで「仕事や就職先の確保」(50.0%)となっています。



(4) 松野町へ帰ってくる意思等について(進学希望者)

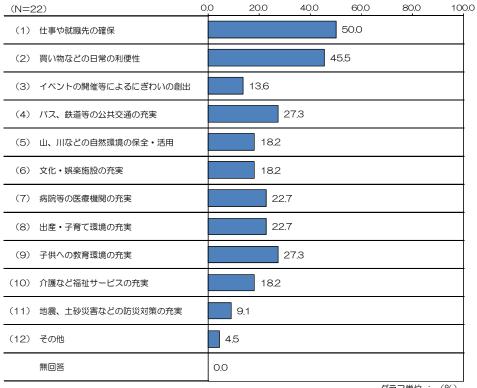
①あなたは将来的に松野町に帰ってくる気持ちはありますか。(※1つ選択)

松野町へ帰ってくる意思の有無については、「わからない」(33.3%)が最も多く、 次いで、「少しある」(28.9%)となっています。



②「1. ある」、「2. 少しある」と回答された方だけお答えください。 どのような条件・環境が整えばよいと思いますか。(※3 つ以内で選択可)

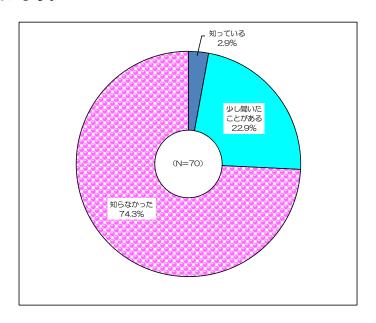
松野町へ帰ってくるために必要な条件・環境については、「仕事や就職先の確保」 (50.0%) が最も多く、次いで「買い物などの日常の利便性」(45.5%) となってい ます。



(5) 人口の減少について

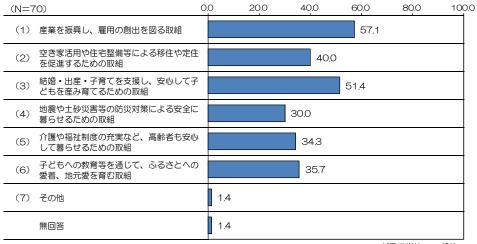
①現在(平成 22 年国勢調査時点)の松野町の人口は 4,377 人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 52(2040)年の本町の人口は、2,410 人と想定されています。 あなたは、このことについて知っていましたか。(※1つ選択)

人口が減少していくことを知っているかについては、「知らなかった」(74.3%)が 最も多くなっています。



②人口減少に歯止めをかけ、本町の持続ある発展を目指すためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

人口減少に対して今後必要な取組については、「産業を振興し、雇用の創出を図る取組」(57.1%)が最も多く、次いで、「結婚・出産・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てるための取組」(51.4%)となっています。

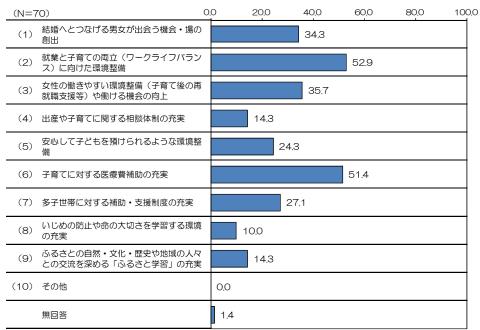


グラフ単位 : (%)

(6) 結婚・出産・子育てに向けた必要な取組について

①結婚・出産・子育ての希望をかなえ、本町の少子化に歯止めをかけるためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

結婚・出産・子育てに向けた必要な取組については、「就業と子育ての両立(ワークライフバランス)に向けた環境整備」(52.9%)が最も多く、次いで「子育てに対する医療費補助の充実」(51.4%)となっています。



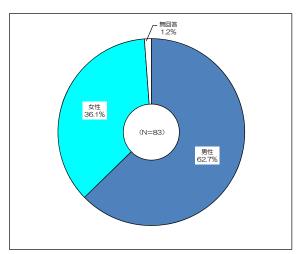
4 森の国まつの応援団に関する意識・希望調査

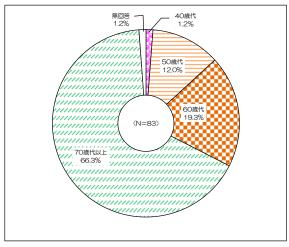
松野町出身者等で松野町外に住んでいる方(森の国まつの応援団に属している方) の316人を対象に、平成27年9月9日から平成27年9月25日にかけてアンケート調査を実施しました。

※回答数:83名

(1) 性別、年齢等について

性別については、「男性」(62.7%)、「女性」(36.1%) となっています。 年齢については、「70歳代以上」(66.3%)が最も多く、次いで、「60歳代」(19.3%)、 「50歳代」(12.0%) となっています。

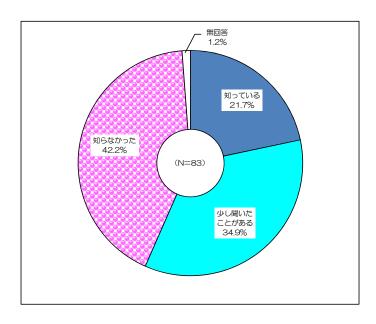




(2) 人口の減少について

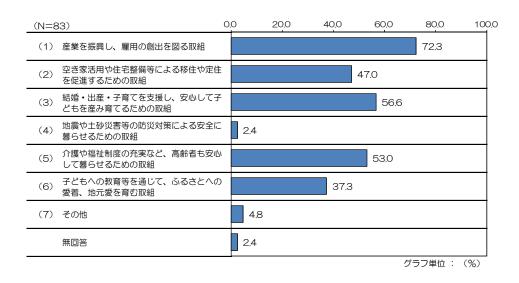
①現在(平成 22 年国勢調査時点)の松野町の人口は 4,377 人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 52(2040)年の本町の人口は、2,410 人と想定されています。 あなたは、このことについて知っていましたか。(※1つ選択)

人口が減少していくことを知っているかについては、「知らなかった」(42.2%)が 最も多くなっています。



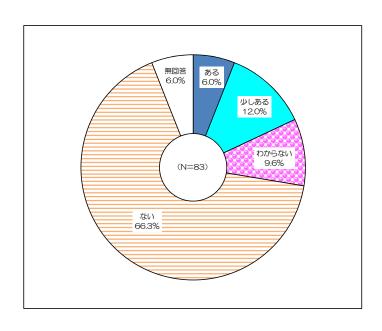
②人口減少に歯止めをかけ、松野町の持続ある発展を目指すためには、どのような取組が必要とお考えですか。(※3つ以内で選択可)

人口減少に対して今後必要な取組については、「産業を振興し、雇用の創出を図る取組」(72.3%)が最も多く、次いで「結婚・出産・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てるための取組」(56.6%)、「介護や福祉制度の充実など、高齢者も安心して暮らせるための取組」(53.0%)の順となっています。



(3) 松野町へ帰る意思等について

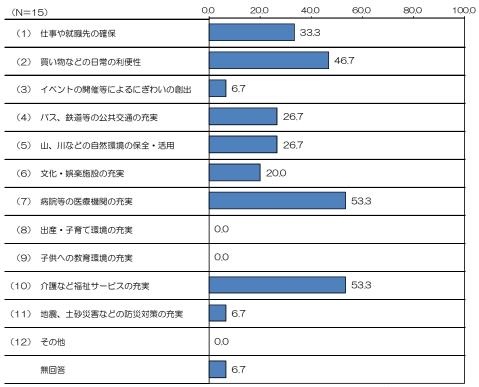
①将来的に松野町へ帰ってくる気持ちはありますか。(※1つ選択)(松野町出身の方) 松野町へ帰ってくる意思の有無については、「ない」(66.3%)が最も多く、次いで 「少しある」(12.0%)となっています。



②「1.ある」、「2.少しある」と回答された方にお聞きします。

どのような条件・環境が整えば帰ってきたいと思いますか。(※3つ以内で選択可)

松野町へ帰ってくるために必要な条件・環境については、「病院等の医療機関の充実」、「介護など福祉サービスの充実」(ともに 53.3%) が最も多く、次いで「買い物などの日常の利便性」(46.7%) となっています。



5 圏域を単位とする地域連携に関する調査

本町に住み他市町へ通勤している人数の最も多いのが宇和島市であり、全就業者数の内、約 18%となっています。また、本町に住み他市町へ通学している人数の最も多いのは鬼北町であり、全通学者の内、46%となっています。

一方で他市町に住み、本町で働いている人数の最も多いのが鬼北町であり、全就業者の内、約8%となっています。

以上のことから、本町の通勤・通学に おいては宇和島市、鬼北町と非常に関係 が深いといえます。

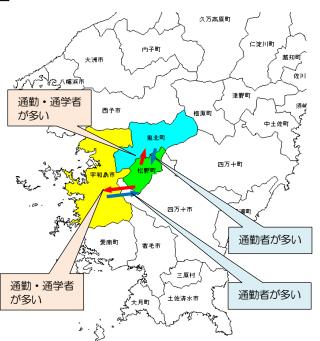


表 就業者・通学者の人数

単位:人

八					半世・八
区分		平成22年(就業者)		平成22年	(通学者)
松野町に住む 15歳以上就業者数・通学者数			2,026		139
他市町で働いている 就業者数・通学者数 (流出就業者数・通 学者数)	1位	宇和島市	369	鬼北町	64
	2位	鬼北町	314	宇和島市	52
	3位	四万十市	24	松山市	2
	4位	西予市	21	西予市	1
	5位	八幡浜市	5		
	その他		25		
	計		758		120
町内に住み町内で働く就業者数・ 通学者数			1,265		19
松野町で働く 15歳以上就業者数・通学者数			1,574		20
他市町に住み本町で 働いている就業者 数・通学者数 (流入就業者数・通 学者数)	1位	鬼北町	131		
	2位	宇和島市	120		
	3位	四万十市	29		
	4位	四万十町	5		
	5位	西予市	4		
	その他		6		
	計		295		0
町内に住み町内で働く就業者数・ 通学者数			1,265		19

注:不詳も含んでいるため、合計と合致しない。

資料:平成22年国勢調査

5章 目指すべき将来の方向

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

日本の人口の現状と目指すべき将来の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長 期ビジョン」(平成26年12月27日)の概要は以下のとおりです。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 一国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して一

基本視点

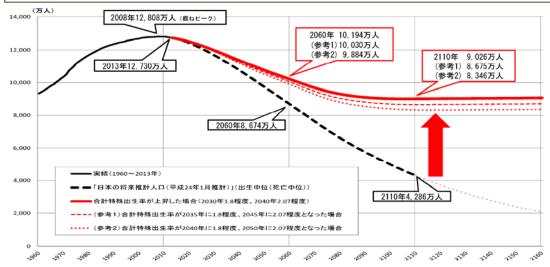
- (1)「東京一極集中」を是正する。
- (2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- (3) 地域の特性に即した地域課題を解決する。

目指すべき将来の方向

- (1) 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- (2)人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- (3) 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- (4)「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実 質 GDP 成長率は、1.5~2%程度に維持される。

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンによると、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万 人となり、長期的には9.000万人程度で概ね安定的に推移すると推計されています。

- 〇 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位)) によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、 2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万 人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位)の仮定による。2110〜2166年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・0264年 入口にはかり、日本の7月末間入口(死亡中位)の仮定による。2110〜2166年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・0264年本部事務局において機械的に延長したものでは(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

合計特殊出生率が2030

資料:まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

2 本町の目指すべき方向

近年の本町の合計特殊出生率は約 1.6 で、この値は昭和 60 年頃の約 2.1 と比べて 小さい値となっており、人口を維持するために必要な値が 2.07 であることを考える と、合計特殊出生率の増加が望ましいと考えられます。

また、人口の移動状況をみると男女ともに 15~19 歳、20~24 歳の年代で、転出 超過数が多くなっています。

よって、人口減少に歯止めをかけるためには、世代に応じた転出抑制を図ることが必要と考えられます。

6章 人口の将来展望

1 将来展望人口の算定

本町の将来の合計特殊出生率は、国の長期ビジョンに準じて、平成32(2020)年に1.6、平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07を目指すものとします。



合計特殊出生率の推移

また、移動に関しては、平成 22 (2010) 年から平成 27 年 (2015) 年にかけては、国立社会保障・人口問題研究所の設定した移動率と同様としますが、平成 27 年 (2015) 年から平成 32 (2020) 年にかけて移動が均衡すると考え、以後も同様に均衡するものとします。

純移動率 • 男

項目	2010→ 2015	2015→ 2020	
0~4歳→5~9歳	-0.05254	0.00000	١,
5~9歳→10~14歳	-0.01365	0.00000	
10~14歳→15~19歳	-0.13908	0.00000	
15~19歳→20~24歳	-0.41277	0.00000	
20~24歳→25~29歳	0.19670	0.00000	
25~29歳→30~34歳	-0.06016	0.00000	
30~34歳→35~39歳	0.03389	0.00000	
35~39歳→40~44歳	-0.03267	0.00000	
40~44歳→45~49歳	0.02524	0.00000	
45~49歳→50~54歳	0.02781	0.00000	
50~54歳→55~59歳	0.03520	0.00000	
55~59歳→60~64歳	0.03474	0.00000	
60~64歳→65~69歳	0.00369	0.00000	
65~69歳→70~74歳	0.03469	0.00000	
70~74歳→75~79歳	0.01318	0.00000	
75~79歳→80~84歳	-0.00304	0.00000	
80~84歳→85~89歳	-0.00422	0.00000	
85歳以上→90歳以上	-0.00469	0.00000	,

純移動率•女

祝			
項目	2010→ 2015	2015→ 2020	
0~4歳→5~9歳	-0.06323	0.00000)
5~9歳→10~14歳	0.03585	0.00000	
10~14歳→15~19歳	-0.21251	0,00000	
15~19歳→20~24歳	-0.30154	0.00000	
20~24歳→25~29歳	0.01908	0.00000	
25~29歳→30~34歳	-0.04184	0.00000	
30~34歳→35~39歳	-0,01101	0,00000	
35~39歳→40~44歳	-0.02310	0,00000	
40~44歳→45~49歳	-0.01514	0,00000	1
45~49歳→50~54歳	-0,00333	0.00000	
50~54歳→55~59歳	0.04329	0.00000	
55~59歳→60~64歳	-0,00019	0.00000	
60~64歳→65~69歳	0.03187	0,00000	
65~69歳→70~74歳	-0.01572	0.00000	
70~74歳→75~79歳	0.03910	0.00000	
75~79歳→80~84歳	0.01176	0.00000	
80~84歳→85~89歳	-0.04505	0.00000	
85歳以上→90歳以上	-0.02013	0.00000	/

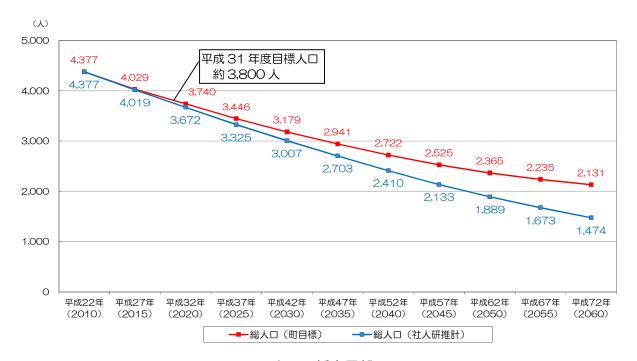
資料:国立社会保障•人口問題研究所(平成25年3月推計)

男性、女性の年齢階級別の移動率

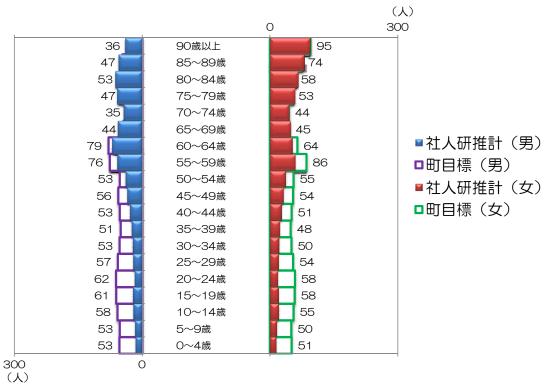
2 将来展望の結果

合計特殊出生率の増加及び移動の抑制を図ると仮定した場合、本町の目標である平成72(2060)年の人口は、2,131人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比べて、約660人の増加が見込まれます。

なお、総合戦略の目標年度である平成31年度の人口は、約3.800人とします。



人口の将来展望



年齢5歳階級別人口の分布(平成72(2060)年)

年少人口は、平成 27 年(2015)年以降において、約 300 人から約 400 人の間で推移します。

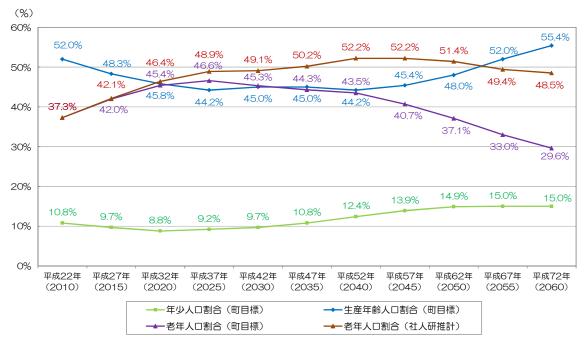
生産年齢人口は、平成 62(2050)年までは減少しますが、その後は約 1,200 人程度で横ばい状態になります。

老年人口は減少を続け、平成72(2060)年には約600人となります。

なお、平成 72 (2060) 年の老年人口割合は、29.6%となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比較して約 19 ポイント減少すると見込まれます。



年齢3区分別人口の将来展望



年齢3区分別人口割合の将来展望